

令和2年6月期分期末・勤勉手当を支給します

※（ ）は、令和元年6月期

1. 総支給人員

職員 3,951人(3,834人)

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を含む。

会計年度任用職員 1,144人（ - 人）

2. 総支給額

職員 2,904,490,672円 対前年比2.2%増

会計年度任用職員 213,376,726円

(1)特別職等の支給額一覧表

区分	期末手当支給額	区分	期末手当支給額
市長	2,711,571円	議長	1,764,940円
副市長	2,274,141円	副議長	1,604,715円
常勤の監査委員	1,627,937円	議員	1,442,025円
教育長	1,764,634円		

(2)一般職員の一人平均支給額 756,197円(764,176円)

対前年比1.0%減 平均年齢38歳11か月

(市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を除く)

(3)会計年度任用職員の一人平均支給額 186,518円（ - 円）

3. 支給率

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長及び議員（期末手当） 1.700月分(1.675月分)

一般職員（期末・勤勉手当） 2.250月分(2.225月分)

再任用職員（期末・勤勉手当） 1.175月分(1.175月分)

会計年度任用職員（期末手当） 1.300月分（ - 月分）

4. 前年比較

・一般職員については、今期の支給率を2.225月から0.025月引上げ2.25月としましたが、地域手当を引き下げた影響等で、一人当たり平均支給額は、昨年度同期と比較し約7,979円の減額となっております。

・市長、副市長、常勤の監査委員、教育長については、年支給率を0.025月引上げたことで昨年度同期と比較し平均0.7%の増額となっております。

・議員については、支給率を0.025月引上げたことで、昨年度同期と比較し平均1.5%の増額となっております。

・会計年度任用職員については、令和2年度から制度が開始されたため、新たに期末手当が支給されます。

5. 支給日

令和2年6月30日（火）